

# 令和7年度 宗谷地域づくり連携会議 開催概要

## 1 実施日時

令和7年（2025年）7月7日（月）15:00～17:15

## 2 場 所

宗谷総合振興局 2階 講堂（稚内市末広4丁目2番27号）

## 3 主な出席者（詳細は参加者名簿のとおり）

各市町村長、稚内商工会議所会頭、稚内観光協会会長、稚内建設協会会長、育英館大学副学長、稚内開発建設部長、宗谷総合振興局長

## 4 議 題

- (1) 規約改正について
- (2) 道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」の推進状況について
- (3) 道北連携地域「政策展開方針」の推進状況について
- (4) 意見交換  
テーマ：「若者を呼び込むための魅力ある宗谷の地域づくり」

## 5 意見交換の主なコメント

### <工藤 稚内市長>

- 基幹産業である漁業が1977年の200海里問題で北洋漁業がほとんどダメになり、その後の産業転換が思うほどできなかったことが、反省材料の1つである。様々なインフラを整備して、転換しきれなかった基幹産業の新たな方向性を打ち出さないと、どの対策であっても、曖昧なままに過ぎてしまうのが、今の状況だと常々考えている。
- これまで、労働集約的な産業構造だったが、人を募集しても集まらなくなったので、影響が大きい。
- 昔の衣食住とは異なり、今は、いは医療の医、しょくは職業の職、じゅうは住むところの環境、さらに、教育の教が加わって、医職住教にどう対応できるかが課題である。
- 何を中心とするか、観光も非常に大きな役割を果たしているが、それだけで若者は定着しない。人に負けないような自然はあるがそれで若者は魅力を感じるのか。決してそうではなく、世の中で言われているよう、一定以上の所得が保障されなければいけない。日常生活の利便性が高く、様々な情報に適度に触れることができる。文化的な環境や住環境。そういうものが一定レベルを上回ってないと住み着いてくれない。だからこそ、インフラ整備が必要で、だからこそ産業振興が必要である。
- 私の立場で言えば、医職住教も大事だが、宗谷総合振興局、開発建設部にはインフラ整備に力を入れ、それと並行し、若者に向かい合っていないといけないと思うところ。一朝一夕に効果が出るようなものではなく、1自治体で解決できる問題でもない。少しでもこのまちに若者が目を向けてくれる、そんな町に持っていきたいと考えている。

### <伊藤 猿払村長>

- 若者だけでなく、もう少し上の世代にも残ってもらう必要がある。住宅が少ないため、賃貸住宅の整備を促す必要があり、1戸あたり350万円を補助している。また、福利厚生の一環として、職員住宅を新たに12戸建設。効果として、本村に就労の場がある方が近隣からの転居や結婚した人、また、古い職員住宅から住みかえが進み、古い職員住宅

を民間等の水産業者等が買い取りリフォームをして外国人技能実習生の住居等に活用しているところ。

- 奨学金で進学した人に、村での就業を促進するため、1年間で36万円、最大8年間の支援をしており、現在3名が利用しているところ。また、保健、医療、介護、看護、保育には独自に修学資金制度を設け、職員確保に努めているところ。
- 外国人材の確保については、若年層が多く、日本への関心も高く、日本語教育の進展も顕著で、日本の家族間に共通点が多いと言われていたネパール人の技能実習生が注目されており、優秀なネパール人材の確保、関係構築に向けて、10月に商工会とともに現地を訪問し覚書の締結に向けて、準備を進めているところ。
- 日本人の若者を本村や宗谷に呼び込む対策も継続していかなければならないが、外国人材が活躍する地域づくりも並行して進めなければいけない。外国人材から選ばれる地域になるには、金銭面だけではない人と人との信頼関係と地域の温かさ、共に生きる実感といった非金銭的な価値を最大限に高めていく必要があり、村の魅力をどのように発信していくかが極めて重要である。

#### <南 浜頓別町長>

- 子育て支援については、高校生までの医療費の無償化や認定こども園の無償化、学校給食の高校までの提供のほか、様々な事業を展開している。また、働き方改革、地方創生、移住定住促進、地域経済の活性化などの観点から各種事業に着手しているが、なかなか目に見える効果として現れていないところ。
- 子供たちが自分の町にいかに関心を持って生活ができるかという観点で、各種事業を展開している。「ジュニアガイドアカデミー」として、小学校4年生から6年生の15名が地域資源、クッチャロ湖やベニヤ原生花園、砂金公園などを学び、その魅力を観光客にPRする事業を15年ほど実施している。そこに、酪農学園大学と連携し、酪農学園大学の研究室がクッチャロ湖の水を採取して分析をするなどしつつ、酪農学園大学から本町の役場職員の職員に繋がるような状況にもなっているところ。
- 各大学との包括連携協定を活用し、大学生の採用、関係人口の創出に繋がる事業を展開している。医療大学の学園祭に参加して、町のPRや大学の授業に参画しながら地方創生事業の状況を説明し、子供たちと大学生の触れ合い事業を展開しているところ。
- 宗谷の特性として、都市間の距離が長く広域分散型社会である中で、人々が長期にわたり住み続けられる地域社会を維持するためには、デジタル技術の活用が必要であるため、外国人や町の職員、民間会社、学校の子供たちがYouTubeやXなどのSNSを活用し町の魅力を発信しているところ。
- このような取組を地域活性化企業人と協力し継続しながら、地域に足を運んでもらい体験移住など地域に住んでもらうような関係人口の創出につなげていきたいが、1自治体だけでは限界があるため、宗谷全域で事業を展開することにより相乗効果が生まれてくるのではないかと考えている。

#### <小林 中頓別町長>

- 今年度、今のところ母子手帳の発行がなく、出生数ゼロの可能性はある。
- 若者が極端に減って居ないということではなく、減ってはいるが、結婚に結びつかない、子供を作るということになってない。原因分析をしっかりとらえていく必要がある。
- 地方創生の交付金を3年間3クール実施してきた。最初は、シェアリングエコノミーということで、ライドシェアのスタートアップを中心に3年間実施し、次の3年間は、

地域の働き方改革に取り組んでいながら、特定地域づくり事業協同組合を作ったり、ハローワークで仕事のマッチングをしたり、移住の相談窓口を作ったところ。最後の3年間は、コモンズ形成事業を実施し、地域の中の共助の仕組みというものに取り組んでいる。この中で、一貫して共助としてやっているライドシェアが核の1つとなっている。

- 基本的には、地域の課題を地域の持っている資源で解決することがスタートだと強く思っている。その取組が、地域の魅力になって発信していくことに繋がると思うところ。
- 当地域は、酪農が中心なので牛乳や乳製品が1つであり、今、最北のワインにも挑戦をしている。教育の面では、大人も子供も一緒に学ぶ新しい学園にも取り組もうとしており、医療や介護、人口減少に見合った持続可能な仕組みにしていくところ。
- 地域の中の共助、助け合うところがすごく大事になってくる。取組の中で地域の魅力を発信していく結果として、外から見た若い世代や女性が魅力として感じてもらえるような地域づくりに繋がればという思いで取り組んでいるところ。

#### <村上 枝幸町長>

- 若い人の減った原因を深掘りすると人口減少というのは、少子化、若い世代の晩婚化、未婚化。当町もこの要因が大きいところ。
- 高校卒業後の進学率が高くなっている。今春の状況では、40人ぐらいの卒業生がいる中で進学したのが約6割、専門学校や大学に進学している。残りは、就職したところであり、いかに地元に残って働いてもらおうかというところで、地元の企業に就職した場合に、事業者に対しての支援金や資格取得、講習受講への助成措置などの施策を講じている。
- 進学を目指すという子供たちに対しては、修学資金の支援や奨学金を借りて地元に戻ってきたときには、奨学金の償還助成というところにも取り組んでいる。また、そういった子供たちが帰ってきたときには、就職して、結婚するための支援や定住してもらうための持ち家住宅の支援というところにも取り組んでいる。
- 1次産業が基幹産業であり、特に漁業は非常に活発に展開されているため、漁業後継者は黙っていても残って地元で定住してくれる。一方、酪農は、高齢化して離農してしまう。JAも力を入れて、就農セミナーなど力を入れてやっているところ。
- 最近では、林業の後継者も、非常に悩ましいところ。森林組合等を通じて、林業後継者に対する支援というところにも取り組みながら、長い目で見て基幹産業を中心に後継者を確保することがまずは優先。
- 漁業については、水産加工業含めて非常に裾野が広がってきている。住宅整備などの支援も実施しているが、それに付随する建設業や商工業など、そういったところも含めて対策を講じていかなければならないというような思いで取り組んでいる。

#### <河田 豊富町長>

- 稚内開発建設部のアンケート結果では、給料が良いこと、仕事にやりがいがあることが、選択の上で重視されているという傾向があり、稼ぐことができる地域というものを確立していかなければいけないと思ったところ。当町の基幹産業である、酪農業、漁業、観光業などの1次産業でしっかり稼ぐことができるようになれば、若者にとって大変魅力になると思っている。
- 酪農については、毎年1名から2名の新規就業者は入ってくるが、離農される人が多い。10数年前の酪農バブルと言われたときには、後継者が戻ってきたということがあるので、稼げるというのは1つのキーポイントと考えている。
- 仕事で稼ぐということになると、風車事業、水道事業、牛乳公社など、非常に盛んに

事業展開してきている。ユーラスエネルギーやエア・ウォーターも地元採用していただけるなど、非常にチャンスが巡ってきており、セイコーマートでも地元の子供たちを採用していきたいということだが、入ってくれないという実情がある。

- 高校については、毎年 15、16 名が卒業し、地元に残ってくれるのは 3 名程度である。約半数以上は、大学や専門学校で町外へ出ていく人が多い。
- 新たに、東京の IT 企業が温泉関係で新しい事業展開を始めている。国内に 1 つしかない非常に貴重な豊富温泉もあり、新たにホテルも 2 軒ほど建設した。そういうところで、地元の人たちにも投資してもらえそうな仕組みも作っていけば、若い人たちにも興味を持っていただけるのかなと思うところ。
- 若い人たちに豊富町を知っていただきたいということで、ゴルフ合宿を誘致している。残念ながら、今のところ旭川医大しか来ていないが、毎年 20 名ぐらいがゴルフ合宿に来ている。また、北海学園のゼミ生が毎年 25、26 名、1 週間程度ゼミをやっており、夏休みには育英館大学の生徒が地元の中学生に勉強教えに来ている。今のところ、成果は出ていないが、気長にやっていきたいところ。
- 少子高齢化については、一昨年 9 名しか生まれなかった。子育て支援を重点目標として進めていたが、子供が生まれてこないと子育て支援ができないこともあり、去年から政策転換し、結婚していただいて豊富町から出ていかないようにしようと思い、異業種の交流事業を実施し、約 60 名の男女に参加いただき、思ったより集まってくれた。やってみなければ分からない。事業は好評だったので、結婚というところに結びついてくれたらありがたいと思うところ。
- 今年、町内のデートスポットはどういうところがあるかというアンケート調査を実施した。職員からは、サロベツ湿原や豊富温泉などあったが、若い人たちは何を望んでいるのか、そのデートスポットを自分たちで作っていかうという発想になり、これから若い職員集め、豊富町では若者は何を望んでいるのか、どういうデートスポットを作ったら来てくれるのかということをやっていく。
- 仕事とプライベートの事業をプロモーションするにしても、宗谷地域の持続的な発展と地域の魅力を高める取組は欠かすことはできない。各市町村それぞれのまちづくりとともに、宗谷地域の連携による取組が、今後ますます重要になると考えている。

#### <澁谷 礼文町長>

- 人口減少、少子高齢化、若者の町外流出は、喫緊の課題となっており若者の定住就業を促進するための魅力ある地域づくりに力を注いでいかなければならないなど感じているところ。
- 漁業では、新規就業者の経営安定と既存漁業者が安全かつ効率的に活動できる環境づくりを目的として、漁業担い手支援制度を設けている。これにより、漁業の担い手への補助金の交付や後継者への奨励金支給、それに加え現在 18 棟ある漁業者支援住宅の整備と維持などを行っているところ。
- 商工業分野では、地域経済の基盤維持と雇用の確保を図るため、中小企業への誘致制度や漁業と同じ担い手、後継者への支援制度を行っているところ。
- 移住定住促進では、持ち家住宅取得への支援や移住体験住宅の提供などを行っている。町外からの移住者を受け入れて、定住につなげる環境整備を進めているところ。
- 若い世代への子育て支援として、未就学児の保育料を無償化。ウニ、昆布の盛漁期に、保育時間の延長を実施し、働きながら子育てができる環境を作っている。さらに、子育て世代に対して、住宅の新築、購入、リフォームに対する助成を行い、定住促進を後押ししているところ。

- 福祉分野では、高齢化社会に対応していくために人材確保にも注力している。福祉系の進学者や従事者への貸付制度や支援金の対応、外国人福祉人材の奨励金制度など、多様な人材の確保に向けて施策を展開しているところ。
- 礼文高校では、魅力向上に取り組んでいる。海外との交流事業や学習生活面での支援を通じて、生徒が島の中で学び、地域とともに成長できる環境を整えており、選ばれる学校として、内外に発信し、地元進学や将来的な安定につなげることを目的としている。
- 礼文島では、町民、事業者、行政が一体となって、地域の活力と持続性を高めるため、島の自然や暮らしの魅力を最大限に生かしながら、若者が住みやすい、働きやすい、学びやすいと思えるまちづくりを今後も推進してまいりたい。

### <上遠野 利尻町長>

- 人口の減少は、管内の町村と同じような状況。少子高齢化、若年層の町外流出は大変深刻な問題。特に、高校卒業後の進学、就職を機に若者がまちを離れる傾向がずっと続いており、町内の事業者も人材確保に苦慮している。定住促進と雇用創出が大きな課題となっている。
- 令和4年度に定住移住支援センター「ツギノバ」を設立。島外からの移住希望者と町内事業者とのマッチングを図るとともに、住まいや暮らしの相談、就職先の紹介など、一体的に支援する取組となっている。特に、若者の移住希望者に対しては、昆布干しや漁業の見習い、観光業の手伝いなど、島ならではの仕事を組み合わせることで生計を立てながら、地域と関わることができる柔軟な働き方を提案してきているところ。これまでに数名定住に繋がっており、また、島にゆかりのなかった若者が滞在を経験し、また来たい、住みたいという感想を寄せてくれるなど、地域との新たな接点が生まれているところ。
- 漁業者については、移住してきて漁業をしている若い人たちが、自分の経験を友達や知人などに紹介し、島に移住してくるといふことがある。利尻町の海の状況は、ウニが1キロ7万ほどしている中で、移住してきた若い人たちの技術さえ伴えば1時間半ほどで、10キロ以上取る人がいる。1時間2時間で70万80万も水揚げする若い人たちがおり、そういう人たちが、島外の友達に向かってこういう状況だという話をしている。それなら島に行ってみたいという若者も何人かいるが、日本海側は海水温が非常に高く資源が枯渇してきているため、状況を保つのも私たちの仕事という思いで進めているようなところ。
- 移住してきた人の住宅政策、子育ての部分について、政策の中でしっかりやっていかなければと思っている。漁業者の後継問題もそうだが、子育て世代の思いも十分に政策の中で反映させられるよう、考えていきたい
- 高校生までの医療費の無料化、隣の町と一緒にやっているが、給食費の無償化に取り組んでいる。今年からは高校でも、一部給食を導入して子育て世代の思いに応えたいという思いで取り組んでいる。
- 子育て世代からの要望が多い児童館など、ハード整備をしていかなければと思うところ。民間からも政策に対して協力したいという話もあるが、建設費が一気に上がってしまったため、滞っている状況だが官民連携で進めていきたい。
- 地域内の事業者が連携して人材を受け入れ、特定地域づくり事業団体のような仕組みも視野に入れながら、地域の課題に応じた柔軟な働き方、関わり方を広げ、利尻の自然や人との距離の近さが若い人たちにとって暮らしやすい、それから魅力として感じられるよう今後も島らしさを生かした地域づくりに努めたいと思っているところ。

### <田村 利尻富士町長>

- 町内における人手不足は、町内の大企業である役場自体に入ってくれる人がいないということで大変苦しんでおり、町内におけるすべての産業、職種の分野において、人手不足は顕著に現れているところ。
- 介護分野における人手不足が一番で、就学資金、就労支援、外国人の採用等、多くの市町村もやっているようなものはやっているが、離島ということで来てくれる人がいないのが現状である。
- 島外からの人材確保で実績を上げているのが、漁業就業支援フェアで、概ね20年ぐらい前から始めたが、大体20年間で23名が定住して活躍中。地域おこし協力隊も20名前後採用したが、現在3名程度定住しているところ。
- 人材確保に向けて、令和5年からの3年計画で様々な情報発信をしている。令和5年は、職場のPR動画として、役場、介護保険施設、保育所及び消防の動画を作成し、YouTubeで公開し、今まで15万回ほど再生されており、今年4月に消防職だけで4名採用となっている。令和6年度は、自分たちの後輩は自分たちで見つけるというコンセプトのもとに、若手職員によるInstagramでの情報発信を開始しており、島の魅力や職場環境を民間も含めて本年3月から配信している。7年度は、求人情報専用サイトへの掲載を予定している。町が特定のサイトへ求人情報を掲載するのではなく、委託先が募集エリア、職種、雇用形態に応じ、ユーザーが仕事を検索した際の利用率が高い最適な媒体を5個から7個程度選定し、掲載するという仕組みで実施する。求人情報が埋もれないように、2週間に1度は情報を更新し、常に新着扱いでユーザーの目にとどまるようにしている。町専用のリクルートサイトも立ち上げ、地図上に働き場所をポップアップで表示し、クリックすると求人内容や地域の魅力を閲覧でき、働く環境がイメージしやすい内容となっている。
- 人手不足解消に向けた体制の構築について、本町の就労環境は、基幹産業の特性上、極端に夏場に集中している。1年を通じた仕事を創出しなければ島外からの移住により若者を呼ぶ呼び込むことは難しいと考えている。
- 昨年度から地域活性化企業人を活用しながら体制構築に向けて動き始めているが、今年度は、町内企業の求人情報の集約、紹介を行う、ワンストップ窓口を開設したいと考えており、その実務を担う地域おこし協力隊について、今、募集しているところ。将来的には、特定地域づくり事業協同組合を設立し、事業者間で労働力をシェアするマルチワークの仕事づくりを創出できればと希望を持っているところ。
- 本年度から移住してきた人のコミュニティを立ち上げ、ランチ難民対策を軸に検討を開始しており、将来的に発展させるため、移住者のコミュニティならではの島外から見た目線により移住による若者の呼び込み対策にも取り組めればと期待をしているところ。

### <野々村 幌延町長>

- 高校生にアンケートを行った結果を興味深く見させていただいた。地元になにかあればいいのかという質問に対する回答は、娯楽、商業施設が最も多く、次に飲食店、交通手段の順となっていた。インターネットやスマホの普及を初め、経済社会、日常生活のあらゆる場面で情報化が進展し、SNSの利用が増え、世界や大都市との距離が近くなったとはいえ、現実的には札幌市などのようにたくさんの大型商業施設や娯楽施設があるわけでもなく、楽しめる場所、遊ぶ場所などがないたため、Z世代からそのような施設を求める意見が多くあるものだと感じているところ。
- 都市への交通手段の確保や利便性の改善などは、近隣の高校へ通うZ世代のみではなく、どのアンケートの調査結果でも利便性を高める意見が多いことから、他の世代にと

っても重要な問題の1つとなっている。地域に住む住民の数に比例し、公共交通機関を利用する人数も少ないものとなっているが、地域の魅力を高める取組の1つでもあると思うところ。

- 移住定住については、企業誘致や地域おこし協力隊制度の活用、住宅取得等の補助、子育て世代への支援策などの充実に努めてきたが、成果は厳しいものがあり、結果的に地域の魅力を高めるまでには至っていない。他にも、行政側が気づいていないだけで、地域の魅力を高める手法や方法があるのではないかと考えさせられるところ。
- 子育て世帯に対する支援は手厚く行ってきたが、子供たちの世代には響いていないため、魅力につながっていないと感じているところ。
- 子供たちに、まちづくりの楽しさや難しさを感じられるような施策、立案から決定、実施、その後の検証に至るまで、臨時的に職員のような体験をしてもらい、一緒にまちの魅力を高める仕事ができないか、そんな仕組みを今後考えることができるかどうか、今悩んでいるところ。

#### <中田 稚内商工会議所会頭>

- 商工会議所の会員企業から現状の問題点として話題に上がるキーワードは、人手不足、物価賃金高騰、働き方改革による労働時間の厳格化及び物流問題というところ。雇用の面では会員企業向けの経営状況アンケートの中で、回答企業の約6割が人手不足気味、大きく不足と回答があり、業種別は宿泊業と建設業が多いところ。
- 若者層の地元定着を目的に会議所青年部、稚内市が主催で、未来へつなぐジョブフェアを開催している。市内中学1年生を対象に早いうちから地元の産業を知ってもらうために地元企業によるPRを実施している。昨年10月に開催したジョブフェアでは市内中学1年生215名が参加、企業は45社が参加。本年も11月上旬に開催予定である。
- その他の人材確保の取組として、市内で就職した、または、Uターンで稚内に戻り就職をした若手社員の定着と離職防止のため、入社直後の歓迎会、研修会及び入社から半年を経過した新入社員に対するフォローアップを兼ねた新入社員研修会パート2を開催しているところ。また、新入社員の指導にあたる管理者等のマネジメント能力向上に向けた人材マネジメントセミナーも実施しているところ。
- 若者が定着し活躍し続けられる環境をいかに創出していくか、魅力ある職場づくりはもとより文化芸術活動の振興、地域コミュニティの活性化といった暮らしの豊かさを実感できる環境整備は不可欠であり、食、観光、エネルギーといった可能性に満ちた宗谷の地で、若者たちが自らの夢に挑戦し、その成長が地域の発展に繋がっていくような好循環をいかに生み出していくかが重要であると考えているところ。

#### <中場 稚内観光協会会長>

- 令和6年度観光入込客数では、前年度から2万5100人増の51万6400人で、前年度105.1%となった。コロナ禍前の令和元年度の50万1700人と比較しても、1万4700人上回り、観光入込数については、回復したと認識をしているところ。
- 宿泊客延べ数については、令和6年度は35万人であったが、令和元年度が36万人と1万人あまり少ないという状況であり、これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、全国的に国内旅行をはじめ、台湾や香港のほか、欧米からのインバウンドの個人、団体客も増加傾向となったが、コロナ禍によって宿やお土産屋の廃業などの社会資源の減少や観光業に従事していた人材の流出のほか、団体旅行から個人旅行へ旅行形態が変化しており、急激な需要拡大に対応しきれない実情が業界の中で大きな課題となっている。

- ハートランドフェリーの5月利礼航路輸送実績では、客数としては2万8000人で、対前年2000人の減少、団体客については、約1万人で、対前年よりも3000人減少した状況である。要因としては、天候の関係もあったが、団体ツアー客の宿泊や昼食会場の確保が難しい状況となり、受け入れ体制の充実が大きな課題である。大手ホテルチェーンでは、他の地域から同じチェーン店の従業員を呼び、施設の運営に補っている。
- DMOの調査によると稚内市内では9施設、約392部屋、収容人数が約800名については、団体ツアーを受けなくなったということも大きな要因であると分析しているところ。宗谷バスにおいても、団体貸切については、減少したところ。
- 人材不足の取組については、平成20年から沖縄のバス事業者との間で乗務員、運転手、ガイドの出向、また、車両のリースなどに取り組んでいる。夏は北海道、秋以降は沖縄が繁忙期であるため、沖縄の人材を活用したところ。これらの事業により、利尻、礼文、稚内において、ガイドが地域にお嫁さんに来て、住み着き、子供を産んだこともあり、地域を知ってもらう取組が必要だと思っているところ。
- 首都圏等からの高速大量輸送の生命線である空港では、グランドハンドリングの業務が、人手不足から定期便及び国内チャーター便の受け入れが限界ということになっている。先日、人材確保維持を目的に道内7空港を運営する北海道エアポートが、稚内市のほか、空港所在市町村などに参画して、道内空港受入体制整備実行委員会を設立し、職員等の応援派遣事業なども計画したところ。国際チャーターを含め、新規路線の誘致など、稚内市と連携しながら取り組んでまいりたいため、北海道においてもご支援、ご協力をいただきたい。
- 「きた・北海道DMO」では、来訪されるお客様の満足度を向上させつつ、観光入込客数、観光消費額を最大化できる受入体制づくりを目指し、シーズンごとのキャパシティコントロールなどに取り組むため、行政担当者や関係する事業者で構成する戦略ワーキンググループも動き出し、データ収集とあわせ意見交換を重ね地域の観光の舵取り役として努めて参りたいと考えている。
- 当地域の産業が活発化しないと人口が減っていく中で、地域の産業をしっかり支えるためには、インフラ整備が必要となる。国と道のより一層の計画の推進を進めていただき、住んでよし、訪れてよしというまちづくりをしていければと思うところ。

#### <富田 稚内建設協会会長>

- 担い手の確保、育成を目的に9年ほど前から高校へ出向き、建設業の出前講座やアンケート調査を実施し、結果、会員企業へ就職する生徒が若干ではあるが増えてきたが、他業種に興味がある生徒も多いため、より一層建設業へ関心を持ってもらう必要がある。
- 高校2年生から3年生頃には、大体進路が固まっている生徒も多いため、もっと早期に建設業を知ってもらうことを目的に、昨年度から中学校向けの出前講座も実施している。
- 令和元年からは、稚内大谷高校に協力をいただき土木施工管理技士講座を週2コマ設け、2級土木施工管理技士の1次検定受験を目指して、毎年10名ほどの生徒が受講している。しかし、年々生徒数が減少しており、受け入れ体制も万全ではないことで中途退職者も多く、担い手の育成、確保には苦慮しているところ。
- 人がいないことには企業の存続もなく、今後も建設業の魅力を特に新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい）を前面に出し、活動を強化してまいりたい。

### <佐賀 育英館大学副学長>

- 本学への期待の1つとして、若者の呼び込み、特に他管内からというのはあると思うが、成果が出せなくて心苦しいと思っている。引き続き努力を続けてまいりたい。
- 本学では、デジタルを活用できる人材を育てている。どの業界でもデジタルの活用は重要で、その分野で力を発揮できる学生を輩出していきたいと思っているところ。
- 学内で行う合同企業説明会では、市内、管内に事業所のある企業から20社以上参加いただき、また、建設関係含めて個別に業界説明会などしていただき、学生にいろんな選択肢が宗谷にあるということを伝えることができ感謝。
- 直近5年間で、宗谷出身の卒業生で就職したもののうち、過去2年ぐらいは100%宗谷で就職しており、過去5年間で振り返っても大体80%以上は宗谷で働いている。様々な活動を通して宗谷のよさやここで働きたいという気持ちが非常にある。また、宗谷以外の出身者では、年度によっては100%のときもあるが、大体25%から38%くらいで4人に1人、3人に1人ぐらいは管外から来た学生が働いているところ。
- 本学、京都にもキャンパスがあるが、その中で、稚内で学びたいという学生が出てきたので、そういった学生に対しては、いろんな機会をつくり、そういう学生が増えるように宗谷の魅力というのを大学生に伝えられるように引き続き頑張ってもらいたい。

### <巖倉 稚内開発建設部長>

- 若者がやりたいこと、したいことというのが、自分たち自身で新しいものを作り上げてみたい、または、娯楽とか足りないものを作っていきたい、若者が集まれる場を作っていきたいという希望のある学生も多い。
- 若者が自分たちでやりたいことにチャレンジできる機会をどのように作るかというのは非常に難しいが、少しずつ皆様の協力で作っていったらいいかなと思ったところ。
- よそから来た人の住環境というのは、非常に課題である。観光の受け入れもそうだが、観光をきっかけにこの地域のファンになって、住みたいなと思ってもらえる人を増やして、住んでもらえる場所を作る、また、若者が集えるようなまちづくりというのにもチャレンジするとか、いろいろなことを今後議論していきたい。

### <西岡 宗谷総合振興局長>

- 人という面では、いかに若者の内面に働きかけるか。異業種の交流、デートスポットの話もあったが、何を魅力と感じるかといった若者の内面へのアプローチが大事。仕事の面では、これまでの産業の稼ぐ力を高めていくだけでなく、新しい産業、基幹産業等をいかに起こしていくかということも含めて、仕事と人というところにどうアプローチしながら進めていくかイメージしていたところ。
- 1自治体では、あるいは1団体では難しいことも、宗谷一帯で何か共通して力を合わせて取り組んでいけるようなものがあれば、稚内開発建設部や国の他の機関との連携も含め、皆様方と相談しながら進めてまいりたい。